

YCU

横浜市立大学

平成 25 年度文部科学省「地（知）の拠点整備事業」選定取組
『環境未来都市構想推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業』
事業評価報告書

平成 30 年 3 月
外部評価委員会

平成29年度 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 外部評価委員

		所属・役職	氏 名
1	委員長	早稲田大学 教授	卯月 盛夫
2	委員	石井造園株式会社 代表取締役社長	石井 直樹
3	委員	横浜市 政策局 大学調整課長	森田 英樹
4	委員	神奈川県立保健福祉大学 学長	中村 丁次
5	委員	神奈川県 政策局 政策部 総合政策課 政策調整担当課長	船山 竜宏
6	委員	一般社団法人 柏の葉アーバンデザインセンター 副センター長	三牧 浩也
7	委員	子どもの未来サポートオフィス 代表	米田 佐知子
8	オブザーバー	横浜市 温暖化対策統括本部 環境未来都市推進課長	高橋 知宏

横浜市立大学 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業 総合評価表（平成29年度事業評価）

取組	内容	取組の概要	成果指標	これまでの成果					評価
				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
I 地域志向の教育・カリキュラム改革の推進	① 地域志向科目の実施	・平成27年度より、地域に関する学修、地域課題の発見・解決を考える科目を設置。 ・平成28年度より、教育推進課とともにカリキュラム内容等の検討を進めた結果、全学必修化を実現。（学則も変更）	地域に関する学習を行う授業科目数・履修者数			共通教養：12科目 専門科目：4科目 合計：16科目 履修者数：2,504名	共通教養：12科目 専門科目：4科目 合計：16科目 履修者数：2,277名	共通教養：12科目 専門科目：4科目 合計：16科目 履修者数：2,863名	計画を上回って実施していた
	② 地域実践プログラムの実施	・平成26年度より、「地域課題を解決できる人材育成」を目的に「学びのカタチをデザインする『地域実践プログラム』」を創設。（当該取組の検討は教育推進課と地域貢献担当が協力して実施）	地域実践プログラム登録者数 地域実践プログラム修了者数		目標：50名 実績：34名 実績：0名 地域実践科目：105科目	目標：80名 実績：39名（のべ73名） 目標：30名 実績：3名 地域実践科目：109科目	目標：100名 実績：99名（のべ172名） 目標：30名 実績：5名 地域実践科目：113科目	目標：130名 実績：43名（のべ215名） 目標：100名 実績：3名 地域実践科目：111科目	計画を十分に実施できなかった
	③ 地域実践プログラムの参加者を主な対象としたサポート・プログラムの実施	・平成26年度より、地域実践プログラムの参加者を中心に、地域活性化の活動のために必要とされるコミュニケーションや情報発信能力を養うためのプログラムを実施。	サポート・プログラム参加学生数	目標：10名 WordPressを使ってホームページを作成しよう！： 全8回 参加者数のべ41名 地域レポーター講座： 全7回 参加者数のべ5名	目標：のべ100名 ホームページを作成しよう！： 全8回 参加者数のべ35名 映像制作講座： 全5回 参加者数のべ83名 地域レポーター養成講座： 全6回 参加者数のべ24名	目標：のべ100名 広報スキル基礎講座： 全8回 参加者数のべ122名 映像制作講座： 全8回 参加者数のべ89名	目標：のべ100名 広報スキル基礎講座： 全8回 参加者数のべ51名 映像制作講座： 全5回 参加者数のべ48名	目標：のべ50名 広報スキル基礎講座： 全5回 参加者数のべ16名 映像制作講座： 全4回 参加者数のべ33名	計画を順調に実施していた
	④ アクティブ・ラーニング推進プログラムの実施	・平成26年度より、ディスカッション、グループワーク、フィールドワークなどといったアクティブ・ラーニングを通じて、学生が課題発見・解決能力を身に付ける取組を推進し、地域をフィールドに学生が学びを拡げることができるよう、サポートを行う。	アクティブ・ラーニング採択件数		目標：5～10件 採択件数：2件	目標：5～10件 採択件数：6件	目標：5件 採択件数：9件	目標：8件 採択件数：10件	計画を上回って実施していた
II 教員の地域貢献活動推進	⑤ 教員地域貢献活動支援事業の実施	・平成23年度より、教員の専門性を活かして地域課題の解決を図る活動に対し経費等を支援。 ・地域等のニーズと大学側のシーズをマッチングさせるため、COC事業採択をきっかけにコーディネーターを配置し、実施体制を強化しつつ、枠を拡大して実施。 ・平成29年度まで、行政・企業・NPO等と協働して行う「協働型」と、教員自らが専門を生かして地域課題を設定する「インキュベーション型（平成26年度より実施）」を展開。	教員地域貢献活動支援事業採択数 上記のうち学際的共同研究ユニット（学部・学系・学科を超えて教員が取り組む事業）	目標：なし 協働型：5件 モデル研究事業：4件 上記のうち2件	目標：10件 協働型：8件 インキュベーション型：10件 上記のうち7件	目標：20件 協働型：9件 インキュベーション型：11件 上記のうち8件	目標：15件 協働型：8件 インキュベーション型：8件 上記のうち5件	目標：12件 協働型：11件 インキュベーション型：3件 上記のうち4件	計画を上回って実施していた
II 教員の地域貢献活動推進	⑥ 環境未来都市関連事業の海外展開の推進	・アジア・スマートシティ国際会議と連携した国際シンポジウムを開催する。 ・日中韓三都市の建築・都市づくりに関するシンポジウムやパネル展を開催する。	シンポジウムやパネル展の開催	・東アジア文化都市交流シンポジウムの開催	・アンスティチュ・フランセ横浜との討論会の開催 ・国際ワークショップ「持続可能な都市づくりのための計画的アプローチ」の開催 ・東アジア文化都市シンポジウム、パネル展の開催	・グローバル都市協力センターの事業として継続			計画を上回って実施していた

取組	内容	取組の概要	成果指標	これまでの成果					評価	
				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
Ⅲ サテライト拠点の設置・活用推進	⑦ 金沢シーサイドタウンにおける商店街の空き店舗を活用した拠点と都心部の拠点（シェアオフィス）の運営を行う。 金沢シーサイドタウンにおいては、健康づくり出前講座や高齢者を中心とした健康相談など、団地の高齢化対策の事業、団地の将来ビジョンの検討等を実施する。 都心部の拠点においては、環境未来都市に関連するワークショップ等を開催する。	■UDCN並木ラボ ・平成26年3月15日開設。 ・超高齢社会が抱える課題を解決するため、「コミュニティの活性化」と「健康に暮らせるまちづくり」をテーマに、他の地域に先駆けモデルとなるような事業を実施。	利用者数 拠点でのセミナー、レクチャーの開催		利用者数：3,278名 ・都市デザイン連続講座の実施 ・健康づくり出前講座の実施（参加者81名） ・地域看護学教室教員による取組の実施（参加者21名） ・地域住民の持込企画による講座の実施	利用者数：7,234名 ・都市デザイン連続講座（参加者数のべ47名） ・健康づくり出前講座の実施（参加者183名） ・地域看護学教室教員による取組（参加者数のべ69名） ・地域住民の持込企画による講座の実施 ・学生による取組（まちづくりデザインゲーム）の開催	利用者数：6,632名 ・都市デザイン連続講座（参加者数35名） ・健康づくり出前講座の実施（参加者数159名） ・地域看護学教室教員による取組（参加者数のべ120名） ・地域住民の持込企画による講座の実施 ・学生による取組（なみキャン）の開催 ・横浜金沢シーサイドタウンエリアマネジメント構想検討会立ち上げ・開催	利用者数：6,620名 ・都市デザイン連続講座（参加者数20名） ・「健康づくり出前講座」の開催（参加者数94名） ・地域看護学教室教員による取組（参加者数214名） ・地域住民の持込企画による講座の継続実施 ・横浜市政策局男女共同参画推進課による女性の就労支援「ココチャレ」関連講座の実施 ・学生による取組（なみキャン）の開催 ・横浜金沢シーサイドタウンエリアマネジメント構想検討会の開催 ・「よこはまウォーキングポイント」事業の万歩計リーダーの設置継続	計画を上回って実施していた	
		■関内サテライトオフィス ・平成26年2月1日開設。 ・市内中心部の立地を生かした、行政・企業・NPOの方々と密接に連携し、積極的な情報発信や地域課題の解決に向けた取組を実施。	拠点でのセミナー、レクチャーの実施		・教員地域貢献活動支援事業における拠点活用 ・「まちづくりのいろは講座」の開催（まちづくりコースの授業の一環として実施、NPO事業との連携）	・都市社会研究文化研究科講義総合研究科目Ⅰの実施 ・環境未来都市ワークショップ（参加者数のべ126名） ・教員地域貢献活動支援事業における拠点活用 ・YES講座（市民向け講座）における拠点活用	・都市社会研究文化研究科講義総合研究科目Ⅰの実施 ・環境未来都市ワークショップ（参加者数のべ43名） ・教員地域貢献活動支援事業における拠点活用 ・YES講座（市民向け講座）における拠点活用	・都市社会文化研究科講義総合研究科目Ⅰの実施 ※なお、契約相手先の都合により、都心部のサテライト拠点の機能の一部（イベントスペース）が閉鎖となったため、利用状況を鑑み、6月末でサテライト拠点運営会社との契約を終了した。以降の都心部におけるワークショップ関連の開催場所については、イベントの趣旨に合わせて流動的に対応を行った。	計画を順調に実施していた	
Ⅳ エクステンション講座の充実・発展	⑧ ヨコハマ・エコ・スクール（YES）への講座提供	・平成25年度より、環境に関するエクステンション講座を提供。 ・実施した講座内容は、一般市民向けに動画配信を行った。 ・加えて、NPO等と共に開催する環境未来都市ワークショップを実施。	YES講座実施回数 インターネットHPを介した映像コンテンツ配信数	目標：なし 実績：1講座（全5回） 受講者数：170名	目標：15回 実績：10講座（全22回） 受講者数：754名	目標：10回 実績：8講座（全32回） 受講者数：532名 動画配信目標：10本 実績：7本 視聴回数：602	目標：10回 実績：10講座（全44回） 受講者数：759名 動画配信目標：10本 実績：15本 視聴回数：401回	目標：10回 実績：7講座（全35回） 受講者数：759名 動画配信目標：10本 実績：19本 視聴回数：395回	計画を順調に実施していた	
Ⅴ ボランティア支援室設置・学生の地域貢献活動推進	⑨ ボランティア支援室の運営及び学生が取り組む地域貢献活動支援事業の推進	・平成27年1月15日にボランティア活動や地域活動の窓口を一元化する目的で設置。実質的な動き出しは平成27年度。 ・専門のコーディネーターを配置し、学生の活動支援体制を強化。 ・学生スタッフという仕組みを整備し、学生主導の企画も展開。 ・平成23年度より、学生が地域の課題に対し自主的に取り組む活動に対して、ボランティア支援室が事業実施所管となり、経費等の支援のほか、地域の住民や関連団体との協働をサポートする。	ボランティア支援室によるセミナーおよびボランティア活動への参加 学生が取り組む地域貢献活動支援事業取組	目標：なし 実績：10講座（全5回） 受講者数：170名	目標：10件 実績：9件	ボランティア支援室を設置 目標：10件 実績：10件	ボランティア登録数：164名 ボランティア派遣学生数：のべ349名 ボランティア依頼件数：104件 目標：10件 実績：10件	ボランティア登録数：259名 ボランティア派遣学生数：のべ235名 ボランティア依頼件数：140件 目標：10件 実績：8件	ボランティア登録数：327名 ボランティア派遣学生数：のべ443名 ボランティア依頼件数：287件 目標：10件 実績：7件	計画を上回って実施していた
	⑩ 運営委員会および外部評価委員会の開催	・平成25年度より、大学COC事業を推進していくための機関として、推進委員会、運営委員会を設置。 ・平成25年度より、COC事業の成果達成度について評価する機関として「外部評価委員会」を設置。		開催実績： 運営委員会4回 推進委員会4回 外部評価委員会設置	開催実績： 運営委員会11回 推進委員会3回 外部評価委員会2回	開催実績： 運営委員会11回 推進委員会9回 外部評価委員会2回	開催実績： 運営委員会8回 推進委員会7回 外部評価委員会2回	開催実績： 運営委員会6回 推進委員会3回 外部評価委員会：2回	計画を順調に実施していた	

取組	内容	取組の概要	成果指標	これまでの成果					評価
				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
VI 全体	⑩ 大学COC事業に関するシンポジウム等の開催	・大学COC事業の成果を学外にアピールすることを目的とした、シンポジウム等を開催する。		シンポジウム： 「市民がつくる環境未来都市」 (3月、参加者数41名)	シンポジウム： 「超高齢化社会で何が起ころ？～一緒に考えよう横浜の未来～」 (3月、参加者数100名)	学内報告会： 「わたしたちが地域とともにできること」 (10月、参加者数58名) シンポジウム： 「金沢から発信する次世代のまちづくり」 (3月、参加者数97名)	シンポジウム： 「新時代の郊外まちづくり-横浜市金沢区からの発信-」 (3月、参加者数139名)	シンポジウム： 「横浜金沢シーサイドエリアのまちづくり」 (3月、参加者数70名)	計画を順調に実施していた
	⑪ 報告書の刊行	・平成21年度より、横浜市立大学の地域貢献活動を広くPRするため「地域貢献白書」を発行。 ・平成25年度より、COC事業に焦点を当てた「横浜市立大学COC事業報告書」を発行。		地域貢献白書の刊行 (1,500部) COC事業報告書の刊行 (200部)	地域貢献白書の刊行 (1,500部) COC事業報告書の刊行 (300部)	地域貢献白書の刊行 (1,200部) COC事業報告書の刊行 (1,000部) ニュースレターの発行 (4回)	地域貢献白書の刊行 (1,200部) COC事業報告書の刊行 (700部) ニュースレターの発行 (3回)	地域貢献白書の刊行 (3月) COC事業報告書の刊行 (3月) ニュースレターを発行した (4回)	計画を順調に実施していた

環境未来都市構想推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業

1. 全体計画

本事業では、横浜市が取り組む環境未来都市構想を主軸とする基幹プロジェクトを発足させ、全学的な学部横断型の研究体制を構築することを主眼とする。地域貢献センターにコーディネーターを配置し、地域ニーズと学内シーズのマッチング機能のさらなる充実を図る。また、教育・研究・地域貢献を有機的に連携させるワンストップ窓口を設置し、学生・教員の支援を行うとともに、地域課題の解決を目指す地域実践科目を設置するなど、地域に貢献できる人材育成を図ることを目指す。

2. 総合評価

項目別評価

計画を上回って実施していた	6項目
計画を順調に実施していた	6項目
計画を十分に実施できなかった	1項目
計画を実施しなかった(できなかった)	0項目

以上の結果を踏まえ、総じて計画を上回って事業を実施したと評価された。

3. 事業全体への意見

5年間を通してほぼ計画に沿った形で実績が挙げられたことや、「環境未来都市横浜」の推進に大いに寄与していた点は高く評価できる。また、事業を通じて学系や学部の枠を超えた教員同士の連携が生まれた点についても素晴らしい取組であると評価した。これらの取組が一過性のものとならならないよう、継続すべき事業は継続し、地域住民や企業等と関わりながら、横浜市大としての存在感をますます示してほしい。

地域ニーズと学内シーズのマッチング、地域に貢献できる人材の育成という本事業の基本的な目標については、教員地域貢献活動支援事業やボランティア支援室での取組を通じて幅広い底上げがなされている。同時に、並木地区の拠点をベースとした活動を通じて、複合的かつ密度(深度)の高い実践もなされており、これらが両輪となって十分な成果があったと考える。また、その効果を更に高めるために、カリキュラムとの連携を強化し、学生が一層地域に関わりやすい環境をつくることや、教員がこうした活動により関与しやすい学内環境を整えていくことが望まれる。

I 地域志向の教育・カリキュラム改革の推進

I-① 「地域志向科目の実施」

評価 … 計画を上回って実施していた

1. 事業内容

地域社会に関する知識を深め、地域課題の発見・解決策を考える力を養うことを目的として「地域志向科目」を設置する。

2. 事業計画

地域志向科目の設置および履修者へのアンケートの実施を行う。

3. 取組実績・成果

(過去3年間の推移)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
共通教養科目	12科目	12科目	12科目
専門科目	4科目	4科目	4科目
履修者数	2,504名	2,277名	2,863名

平成27年度に地域のことを学ぶ「地域志向科目」を設置した。平成28年度には全学必修化を実現し、学部生全員が地域について学ぶ機会を設けることができた。

4. 主な意見

- ・科目の全学必修化を実現し、学部生全員が地域のことを学ぶ機会を設けられた点を評価した。
- ・取組の立ち上がりは遅れたが、4年目には全学必修化を実現し安定した履修者数を得ていること、事業終了後も継続して実施されることを評価した。
- ・必修カリキュラムとして、学部生全員が「地域」について学ぶ機会を組み込んだことは、本事業による「カリキュラム改革」の大きな成果として評価できる。
- ・費用対効果の観点から見ても、有効に機能していると思われる。
- ・多くの学生が地域のことを学び、考える機会を大学が進めていたことは、横浜市が環境未来都市を推進するにあたっての市民(学生)の意識啓発に大いに繋がっている。

I 地域志向の教育・カリキュラム改革の推進

I-② 「地域実践プログラム」

評価 … 計画を十分に実施できなかった

1. 事業内容

地域社会や産業などが抱える課題を読み取り、その解決策を提示できる人材を育成することを目的として、「地域実践プログラム」を設置する。

2. 事業計画

- 地域実践プログラム登録者数：360名
- 地域実践プログラム修了者数：100名

3. 取組実績・成果

- 地域実践プログラム登録者数：215名
- 地域実践プログラム修了者数：11名

地域に関する学習や能動的な学修の普及を目的とした「地域実践プログラム」は、基礎・応用・インターンシップの3カテゴリーから、一定数の科目を履修することで修了認定がなされる登録制のプログラムで、学生自らが学習プログラムを立案し、アクティブ・ラーニングなどを通して得た学習成果をポートフォリオとしてまとめ、要件を満たすと修了証が授与されるという仕組みを構築した。

登録者数については一定数の確保ができたが、学生は修了要件（特にインターンシップ科目）にハードルを感じており、修了要件の緩和や広報周知に努めるなどの方策を進めたが、プログラム修了者数は思うように伸びなかった。

4. 主な意見

- ・意欲的なプログラムとして期待していたが、結果的に学生の志向に沿ったものとならず修了者が伸びなかったことなどから、十分に実施できていないと評価した。地域での実践活動を教育カリキュラムに組み込み、活動が学生の学習・研究成果としても評価される仕組みの構築については、継続的に検討されることを期待する。
- ・地域の現状、抱えている課題を学生が読み取り、その解決に向けて取り組むことが出来る人材を育成するプログラムを大学として実施していくことは、実績を見ても困難な取組であることを痛感した。
- ・地域実践プログラムの設置そのものは評価に値するが、登録者数が一定いるのに対して、修了者数が11名に終わったのは残念である。インターンシップがネックであるならば、基礎・応用・インターンシップの3要素を分けて実施する形を検討してもよかったのではないかと思う。

I 地域志向の教育・カリキュラム改革の推進

I-③ 「サポート・プログラム」

評価 … 計画を順調に実施していた

1. 事業内容

地域実践プログラムを履修する学生を対象に、地域活性化の活動のために必要とされるコミュニケーション能力や情報発信能力を養い、地域で活動を行う際に必要とされるスキルやノウハウの習得をサポートするための「サポート・プログラム」を設置する。

2. 事業計画

- 参加者数：100名（平成26～28年度） ※平成25年度は試行実施
- 参加者数：50名（平成29年度）

3. 取組実績・成果

（過去5年間の参加者数）

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
のべ46名	のべ142名	のべ211名	のべ99名	のべ49名

映像製作や広報スキル向上のためのプログラムを中心に提供し、興味のある学生層の受講に繋がられた。また、受講した学生からは「講義だけでなく、自らアウトプットする機会があって面白かった」「専門学習分野以外の新たな分野に目を向けることができ新鮮だった」「自分の将来に繋がっていると思える講座だった」等の感想を得ることができた。結果、意識の高い一部の学生に対し、さまざまなスキル向上に寄与することができた。

4. 主な意見

- ・履修者数は目標をほぼ達成しており、また内容や学生の評価からも順調に実施されたと評価できる。情報発信スキルは社会的な活動において重要であるため、興味のある学生への支援が何らかの形で継続されることを期待する。
- ・自分がやっていることが社会にどう見られているのか、どう伝えることが社会にとって評価されるのかといったことを学ぶ非常に良い機会であり、そのような機会を学生の身近に設けることは非常に大切である。
- ・地域課題に取り組む実践の中では、情報発信や広報は非常に重要だが、その必要性は一定の活動を経験しないと自覚できない。そのため、参加者数が少なかったのではないか。
- ・面白い取組であると思うが、一部の学生のみへの効果に終わったのは残念である。今後の方向性として、エクステンション講座等で市民と学生が共に学ぶ機会を設けることに期待する。

I 地域志向の教育・カリキュラム改革の推進

I-④ 「アクティブ・ラーニング推進プログラム」

評価 … 計画を上回って実施していた

1. 事業内容

公募により選ばれたアクティブ・ラーニング科目について、支援を行う。また、支援を受けたプログラムの報告会を実施し、プログラムの改善サイクルを実現する。

2. 事業計画

○ディスカッションやグループワーク、フィールドワーク等を通じて、学生課題発見・解決能力を身に付ける取組を推進し、地域をフィールドにして学生が学びを拡げることができるよう、教員のサポートを行う（目標件数：年間8件）

3. 取組実績・成果

（過去5年間の採択件数）

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
2件	6件	9件	10件

平成26年度の設置以降、学生が課題発見・解決能力を身に付ける取組を推進し、主に地域をフィールドにして学生が地域の学びを拡げることができるよう、教員のサポートを行い、さまざまな学習方法の検討等を進めることができた。

また、平成27年度以降は毎年FD*研修会を実施し、学内の教職員間で広く情報共有を行うことができた。

※FD（ファカルティ・ディベロップメント Faculty Development）

個々の大学教員が所属大学における種々の義務（教育・研究・管理・社会奉仕等）を達成するために必要な専門的能力を維持し、改善するためのあらゆる方策や活動のこと。横浜市立大学では、定期的にFDとして研修会等を開催しています。

4. 主な意見

- ・採択件数は目標を達成しており、採択されたプログラムについても、順調に実施されたと評価できる。
- ・第3期中期計画におけるアクティブ・ラーニング導入率の達成に向けて、学内におけるさらなる推進を期待したい。
- ・最終年度には初年度の5倍の件数のサポートを行うことができしており、学内でのアクティブ・ラーニングの普及に貢献したと思われる。今後も、教員間でのアクティブ・ラーニングの取組についての研究を、ぜひ進めてもらいたい。

Ⅱ 教員の地域貢献活動推進

Ⅱ－⑤ 「教員地域貢献活動支援事業」

評価 … 計画を上回って実施していた

1. 事業内容

教員の専門性を活かして地域課題の解決を図る活動に対し、経費を支援する。採択された課題については、コーディネーターによって課題提案者と教員とのマッチングを行うことで、質の高い地域貢献型研究を実現する。

2. 事業計画

- 教員地域貢献活動支援事業採択数及び参加教員数：10件／30名
- 学際的共同研究ユニット数：10ユニット

3. 取組実績・成果

- 平成29年度の教員地域貢献活動支援事業採択数及び参加教員数：
14件（うち、協働型11件、インキュベーション型3件）／のべ39名
 - 学際的共同研究ユニット数：4ユニット
- 多くの研究成果を地域社会に反映させることができ、横浜市や企業等との連携取組件数増に寄与した。また、学部・学系の枠を越えた教員同士の連携による取組も増えてきており、教員の地域貢献に対する意識向上にも繋がった。

4. 主な意見

- ・横浜市や地元企業等との連携取組件数増に寄与しており、そのテーマも複数の学系・学科にまたがっている点や、「Aozora Factory」など地域の産業や商業施設をつなぐ特徴的な活動も生まれている点などが高く評価できる。教員の地域貢献活動が学内において適切に評価され、無理なく取り組める環境づくりがさらに進むことを期待する。
- ・アカデミックな地域貢献としてこれだけの成果があげられたのは、コーディネーターのなせる業である。また、これだけの取組件数をこの規模の事業費で行っているのは非常にコストパフォーマンスの良い取組である。
- ・人口減少が目前に迫る中、国内最大の基礎自治体である横浜市が抱える課題は多く、横浜市のシンクタンクとしての役割は今後ますます増加すると思われる。本事業での反省点を活かした今後の展開に期待したい。
- ・毎年目標を上回る件数の取組が行われていることや教員の地域貢献活動が地域にインパクトを生み出せていることを評価した。教員の発案により行われるインキュベーション型から協働型への展開が少なかった点は残念である。
- ・研究の成果が現場に反映され、現場の課題が解決することにより、研究は真価を得るものだと思う。先生方には是非ライフワークとして継続して取り組んでいただきたい。

Ⅱ 教員の地域貢献活動推進

Ⅱ－⑥ 「環境未来都市関連事業の海外展開の推進」

評価 … 計画を上回って実施していた

1. 事業内容

横浜市が推進する環境未来都市関連の海外への技術移転事業について、横浜市、JICA横浜等と連携しながら積極的に取り組んでいく。

2. 事業計画

- 横浜市が開催するアジア・スマートシティ国際会議と連携した国際シンポジウムの開催
- 横浜市との共催による日中韓三都市の建築・都市づくりに関するパネル展、シンポジウム等の開催

3. 取組実績・成果

- 平成 26 年度実績
- 6 月：アンスティチュ・フランセ横浜との討論会「都市の忘却空間の再生」開催
- 10 月：国際ワークショップ「持続可能な都市づくりのための計画的アプローチ」の開催（アジア・スマートシティ国際会議と連携）
- 11 月：東アジア文化都市シンポジウムの開催（東アジア文化都市 2014 横浜パートナー事業の一環）

パネルの作成から設置運営を含めて多数の学生が参加し、学生教育の面からも大きな効果を得ることができた。また、横浜市立大学とマレーシア科学大学の交流も実施され、教育の国際化の面でも、今後の可能性を大きく広げることができた。

4. 主な意見

- ・学生にとって貴重な体験となるので、今後とも積極的な取組を期待したい。
- ・シンポジウムの開催という目標に留まらず、学生の運営参加や、行政とマレーシアの官学技術協力の取組が始まったこと、また、学生間の交流が進み、今後の海外連携の素地をつくれたことを評価した。
- ・単発的なシンポジウムやパネル展にとどまらず、横浜市とともに、セベランペライ市、マレーシア科学大学との継続的な連携へつながったことは評価できる。今後、具体的な技術移転へつながっていくことを期待する。
- ・取組実績については高く評価する。横浜市が国際都市としての役割を今後も十分に発揮できるよう、継続的な取組に期待する。

Ⅲ サテライト拠点の設置・活用推進

Ⅲ-⑦-1 並木拠点 UDCN並木ラボ

評価 … 計画を上回って実施していた

1. 事業内容

高齢化が進む地域の特性を踏まえ、超高齢社会が抱える課題を解決するため、他の地域に先駆けたモデルとなるような事業を展開する。

2. 事業計画

- 健康福祉局や連合自治会等と協働した健康づくり事業やセミナーの実施
- まちづくりについて住民と共に考える都市デザイン連続講座の開催 等

3. 取組実績・成果

「コミュニティの活性化」と「健康に暮らせるまちづくりの推進」の2つの役割を担い、地域住民や行政等と協働して課題解決に取り組んできた。地域へのキッズスペース等を備えたオープンスペースの提供やイベント・セミナー等の開催のほか、定期的に医学科・看護学科の教員による健康講座を開催しており、他地域からも講演依頼が来るなど好評を博している。また、金沢シーサイドタウンのエリアマネジメントを進める活動拠点の候補となるなど、地域拠点として一定の成果をあげたと言える。

4. 主な意見

- ・利用者数が多く、地域からの注目度が高いことが伺える。また、高齢化社会を迎えるにあたり、地域課題の解決に向けての貴重な拠点となるため、自走できる体制の構築を期待したい。
- ・学外に拠点を設け、多様な主体との連携を可能にしたことや、目的を規定しすぎない場の運営で、市民の主体的な活動を引き出す役割を果たしたと思われる。本事業終了後も、教員地域貢献活動と位置付けて支援を一定期間継続するという点についても評価した。
- ・拠点をベースに、他分野にわたる複数の教員が地域密着型で活動を行い、地域課題の解決と大学の教育研究活動を一体的・継続的に進める足掛かりをつくったことは、高く評価できる。
- ・住民提案から新たな取組が生まれるなど、拠点自体の効果が出てきている。拠点開設の効果を総合的に評価し、大学が関与した拠点運営の枠組み構築につながることを期待する。
- ・人口の6割が居住する郊外部では、地域特性に合わせた住環境の整備が今後の大きな課題である。金沢シーサイドタウンにおける取組の中心としてUDCN並木ラボがその役割を存分に発揮できるよう、今後も大学として関わり続けることを期待する。

Ⅲ サテライト拠点の設置・活用推進

Ⅲ-⑦-2 関内拠点 関内サテライトオフィス

評価 … 計画を順調に実施していた

1. 事業内容

市内中心部の立地を生かして、行政や企業、NPOの方々と密接に連携を図り、積極的な情報発信や地域課題の解決に向けた様々な取組を実施する。

2. 事業計画

○環境未来都市に関連するワークショップの開催や教員地域活動支援事業、大学院講義等での活動等。

3. 取組実績・成果

○環境未来都市ワークショップ（教員や学生、NPOを含む市民参加型ワークショップ）の開催

自転車で巡った 130 カ国の環境問題	14 名
ヨコハマ水物語～水源の森から海中の海まで～	52 名
おいしいブルーカーボン～横浜の川と海を「食」から考える～	44 名
環境とローカルメディア	16 名
「横濱キャンドルカフェ」の 10 年をふり返り、地域の活性化を考える	15 名
トライアスロンがつなぐ横浜のうみづくりと市民	28 名

<その他の取組>

- ・教員地域貢献活動支援事業における拠点活用
- ・都市社会研究文化研究科講義総合研究科目Ⅰの実施
- ・YES講座における拠点活用 等

市内中心部の立地を生かし、行政・企業・NPOの方々と連携した取組を進め、その有効性を確認することができた。

4. 主な意見

- ・様々な事業が横浜市中心部を会場として実施できたことは評価する。サテライト拠点と位置付け、一定のコストをかけたことによる効果があったのかについては、検証の必要を感じる。
- ・イベントやミーティングなどで学生が立ち寄れる場所に拠点を作ったことは良い選択であったと思う。

Ⅳエクステンション講座の充実・発展

Ⅳ－⑧ 「ヨコハマ・エコ・スクール（YES）への講座提供」

評価 … 計画を順調に実施していた

1. 事業内容

地域貢献センターが実施するエクステンション講座のプログラムとして、環境未来都市をテーマとしたヨコハマ・エコ・スクールのプログラムに参画する。

また、ヨコハマ・エコ・スクールの活動や、サテライト拠点での活動などを紹介する動画サイトを構築し、ネット上で本事業の周知を図る。

2. 事業計画

○環境未来都市関連のシンポジウム、講座、ワークショップ等への市民の参加者

数：延べ20回／1,000人

○インターネットHPを介した映像コンテンツ配信数：延べ20本

3. 取組実績・成果

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
講座数	5回	22回	32回	44回	35回	137回
受講者数	170名	754名	532名	759名	759名	2,974名
映像配信数	-	-	7本	15本	19本	41本

環境に関する市民啓発を行うスキームを構築することができた。また、講座はインターネットを介して動画配信を行い、広く情報発信を行った。

4. 主な意見

- ・受講者数から、地域からの注目度が高いことが伺える。今後の更なる発展に期待したい。
- ・後半は計画を上回る数の講座数・受講者数があり、目的を果たしている。かかる経費に対して成果は大きかったと考えられる。ただし、動画配信については、初期のねらいやターゲット設定、告知方法などの検証を行って、今後の他事業に経験活用できるようにしておく必要がある。
- ・動画配信をどのソースで流せば閲覧数上がるかということについて、研究してみてもどうか。
- ・広報の方法をメールマガジンではなくTwitter等のSNSを活用し、リンクから講座の詳細ページに飛べるようにするなどの工夫をしてみても良いかもしれない。

V ボランティア支援室設置・学生の地域貢献活動推進

V-⑨ 「ボランティア支援室の運営及び学生が取り組む地域貢献活動支援事業の推進」

評価 … 計画を上回って実施していた

1. 事業内容

ボランティア支援室の設置により、ボランティア窓口を一元化し、コーディネーターを配置することで、学生の支援体制・地域団体との連携を強化する。また、学生の地域貢献活動支援事業を推進し、学外での実践的な活動を通じて学生の主体的な学びを助長し、豊かな人間性と倫理観を備えた人材育成を図る。

2. 事業計画

ボランティア支援室の活動を学生に一層周知するとともに、一元化された窓口として地域のサポートを行う。また、「学生が取り組む地域貢献活動支援事業」については、ボランティア支援室が事業実施所管となり、経費等の支援のほか、地域の住民や関連団体との協働のサポートを行う。

3. 取組実績・成果

○登録者数：750名、派遣学生数：1,027名、依頼件数：531名

コーディネーターによる学外のニーズと学内のシーズのマッチングや学生登録、証明書の発行等の仕組みを構築し、負担なく進められていることは、他大学にはない特色となっている。ボランティア登録数や派遣学生数だけでなく外部からの依頼件数も年々増加し、地域からの評価も高い。また、学生の取組は多数のメディアに取り上げられ、市大の社会的認知度向上に寄与した。

4. 主な意見

- ・地域や行政からのニーズが大きく、また学生の関心も高いことから、今後の更なる発展に期待したい。
- ・本事業は大学の顔として、市大の社会的認知度の向上に繋がる取組となっている。引き続き、大学と地域とのつながりについて、双方にとって有意義となるような取組を期待する。
- ・本事業を機に、ボランティア支援室を開設できたこと、短期間に体制を整え、学外の認知向上とニーズの掘り起こしができたことを評価した。社会からのニーズは今後も増加すると思われるので、今後も継続してほしい。
- ・ボランティア支援室の設置やコーディネーターの配置によって、学生の地域貢献活動の大幅な活性化につながったことは、本事業による大きな成果として高く評価できる。今後は大学の教育カリキュラムとの一層の連携により「市大ならではの」地域実践スキルの高い学生のさらなる排出につながっていくことを期待する。

VI 全体

VI-⑩ 「運営委員会および外部評価委員会の開催」

評価 … 計画を順調に実施していた

1. 事業内容

「運営委員会」、「推進委員会」および「外部評価委員会」を実施し、事業の評価を適切に改善へと結びつけるPDC Aサイクルを構築する。

2. 事業計画

○事業進捗管理を行うとともに、今後の事業展開に反映させる。

3. 取組実績・成果

- 運営委員会では、事業の進捗状況の把握と検討を行った。
- 推進委員会では、計画内容や事業実績について、全学での共有を行った。
- 外部評価委員会では、事業内容説明やUDCN並木ラボ視察などを通して、外部評価委員から多くの貴重なご意見をいただいた。

大学COC事業に係る取組に特化して、逐次進捗を見守り、その結果として順調に事業を進めることができた。(文部科学省の平成28年度評価結果：A)

4. 主な意見

- ・計画通り実施できたと思われる。今後の学内議論の発展に期待したい。
- ・外部評価委員会は丁寧に運営されており、活発な意見交換がなされた。順調に実施されたと評価する。
- ・実際に事業にあたっている教員や学生から報告を受ける機会や、現場視察を交えた委員会実施など、事業を多面的に評価するための工夫が図られていた。

VI 全体

VI-⑪ 「大学COC事業に関するシンポジウム等の開催」

評価 … 計画を順調に実施していた

1. 事業内容

学内外における本事業の周知を進めるため、地域貢献活動の報告会の実施や大学の地域貢献活動に関するシンポジウムを開催する。

2. 事業計画

学内報告会の実施や地域貢献に関するシンポジウムの開催を通じて、本事業の成果を学外にアピールし、新たなネットワーク形成や事業に繋げる。

3. 取組実績・成果

<シンポジウム>

平成 25 年度	「市民がつくる環境未来都市」	41 名
平成 26 年度	「超高齢化社会で何が起こる？～一緒に考えよう横浜の未来～」	100 名
平成 27 年度	「金沢から発信する次世代のまちづくり」	97 名
平成 28 年度	「新時代の郊外まちづくりー横浜市金沢区からの発信ー」	139 名
平成 29 年度	「横浜金沢シーサイドエリアのまちづくり ～産民官学で創り発信する金沢シーサイド地区の魅力と未来～」	70 名

<学内報告会>

平成 27 年度	「わたしたちが地域とともにできること」	58 名
----------	---------------------	------

シンポジウムや学内報告会を開催し、ゲスト講師による講演、学生による活動の紹介、パネルディスカッション等を通じて、一般市民・学生への情報提供の場を提供することができた。

4. 主な意見

- ・計画通り実施できたと思われる。
- ・毎年 1 回のシンポジウムを開催し、市民、教員、学生、行政、企業など、多様な主体の参加を得られたことを評価した。
- ・毎年度、興味深いテーマで開催されており、順調に実施されていると評価する。大学としての地域貢献活動について、学内・学外に対して周知する貴重な機会と考えられるため、今後も必要に応じて開催されることを期待する。
- ・今まで開催したシンポジウムの模様をアーカイブとして閲覧できるようにしたらどうか。例えば学内報告会「わたしたちが地域とともにできること」などは、情報開示することで自らの役割を再確認する場になるのではないかと。

VI 全体

VI-⑫ 「報告書の刊行」

評価 … 計画を順調に実施していた

1. 事業内容

「報告書」や「ニュースレター」を刊行し、学内のさまざまな地域貢献活動の可視化をすすめる。

2. 事業計画

「ニュースレター」の発行により、適宜、事業内容の発信を行うとともに、学内のさまざまな地域貢献活動の可視化する報告書「地域貢献白書」「大学COC事業報告書」を年度末に発行する。

3. 取組実績・成果

「報告書」の刊行ならびに「ニュースレター」の発行により、学内のさまざまな地域貢献活動の可視化が可能となった。また、情報を一元化することで、学内外の関係者による地域貢献活動に対する理解が深まった。

4. 主な意見

- ・質の高い報告書を刊行されており、順調に実施されていると評価した。
- ・大学における地域貢献の取組を対外的に周知することで、大学と地域とのより一層の連携強化につながることを期待したい。
- ・今後、地域貢献に関する冊子等を作成する場合は、市大の地域貢献活動の報告書的要素のほかに、横浜の地域課題などをテーマ設定した分析や提言など、冊子そのものが地域貢献に資するものとなるよう期待したい。

環境未来都市構想推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業

外部評価委員から、5年間を振り返ってのコメント

病院や学校には閉鎖的な組織という印象があったが、様々な大学を見ていく中で、横浜市立大学は他とは違うと感じ始め、UDCN並木ラボの活動についてもどんどん進化し、教員や学生の顔がはっきりと見えるようになってきた。

事業予算が年々削減される中で、これだけ地域に開かれた大学となったことは大きな成果であると思う。

大学COC事業を通じてこうした成果を生み出したことは、後続する大学に向けてのモデルケースになったと思うが、事業が終了してからが真価を問われることになると思うので、終了後、横浜市立大学がどのような行動をとるかがとても楽しみである。

石井造園株式会社 代表取締役社長
石井 直樹

平成25年度に文部科学省に採択され、地域志向の教育プログラムの推進、「UDCN並木ラボ」の設置による行政・地域住民と連携した地域の活性化に関する取組、ボランティア支援室の立ち上げによる学生の地域貢献活動の提供など、さまざまな取組が進めてこられたことは、横浜市にとっても非常に有意義なことと考えている。

これらの取組は、横浜市大の業務に関する評価を行う「横浜市公立大学法人評価委員会」においても高い評価をされている。

国の補助期間が終了し、今後の市大の取組が、市民の方や地域のために、より一層の貢献をされ、横浜市大の存在感をますます示していけることを期待している。

横浜市 政策局 大学調整課長
森田 英樹

環境未来都市構想推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業

本事業の補助金がなくなった後に、どのようにこれまで取り組んできた事業が縮小され、どういった形で残っていくのかがとても重要な課題になると思う。

ただし、この5年間で明らかに地方を愛し、地方に貢献しようと思い、地方に価値を見出し、5年後、10年後の横浜を支えていく人材を作り出したことは間違いない。これは形にはならないものなので、今この時点で評価をすることは難しいが、この学生たちが5年後、10年後に横浜を支えていく人材として確実に残ること、それが大学の強みであるということ、この事業を通じて改めて感じることができた。

神奈川県立保健福祉大学 学長
中村 丁次

総合評価として「全体として計画を順調に実施している」と付けさせていただいた。全体として、今後も非常に期待が持てる取組が多かった。今後もぜひ継続して取り組んでいただきたい。

神奈川県政策局 政策部 総合政策課 大学連携グループ グループリーダー
佐藤 肇弥

※神奈川県政策局 政策部 総合政策課 政策調整担当課長 船山 竜宏委員の代理として、平成29年度第2回外部評価委員会にご出席頂きました。

地域志向科目や教員地域貢献活動支援事業など、教員や学生が多分野かつ多学系に渡って関わり、地域についての学びを幅広く底上げされたという印象である。それに加えて、UDCN並木ラボを中心に他分野の方とも継続的に関わり、密度の濃い取組を行っていたこと、また、それぞれに成果を上げたことが素晴らしい。

学生が地域に関わりながら現場で学ぶ部分と、大学のカリキュラムの中で学ぶ部分とを両立させることは難しいが、ボランティア支援室や地域実践プログラム等の大学COC事業の中で見えてきた部分もあると思うので、この5年間で蓄積した経験を基に、更なる発展をしていただきたい。

また、教員は自身の研究や学生への教育、さらに地域貢献活動と、非常に忙しい中で取り組まれてきたと思う。大学側は、今後につなげるためにも、教員の地域貢献に関わる活動についてきちんと評価していただきたい。

一般社団法人 柏の葉アーバンデザインセンター 副センター長
三牧 浩也

環境未来都市構想推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業

国の制度の変更や補助金が削減される中で、地域貢献の取組に対してご尽力された大学や関係者の努力は素晴らしい。

もともと、横浜市立大学は地域貢献に対する意欲の高い大学だと認識していたが、この5年間で、大学の中に学びの機会があると知った市民が大学へ足を運ぶ機会が増え、顔の見える教員や学生が増えてきたという実感がある。

参加型のまちづくり、社会づくりと言われる世の中で、引き続き横浜市立大学が外に開かれ、人をつなぐ協働のフィールドとなっていくことをお願いしたい。

子どもの未来サポートオフィス 代表
米田 佐知子

日本最大の基礎自治体である横浜市の環境未来都市としての取組は国内外から常に注目をされてきた。そのなかで横浜市立大学が地域貢献をはじめとした様々な課題について、学生・教員の皆さんが主体的に考え、行動していただいた事に感謝する。

環境未来都市の取組は今後、世界共通の取組である SDGs を都市として推進する、SDGs 未来都市へとステージアップし、横浜市も国から公募された SDGs 未来都市にチャレンジするため提案書を提出したところである。人口減社会を迎える中で都市課題解決のためには「未来を創る人づくり」が必要であり、ますます大学の役割は非常に重要になってくる。

引き続き、横浜市立大学が様々な場面において市民・企業・行政等と共に取組んでいくことを期待している。

横浜市 温暖化対策統括本部 環境未来都市推進課長
高橋 知宏

環境未来都市構想推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業

評価を終えて

事業の途中で文部科学省の補助金が減額になり、一部の事業は縮小されたようだが、重要な事業については大学が別の予算を確保することによって継続してきたことは高く評価したい。

また、この5年間を通じて横浜市立大学は大きく変わったという印象を受けた。これは数字には出ない部分ではあるが、「市大は変わった」と思う人が確実に増えたという事実は重要である。本事業を通じて、市大が内部改革を始めたという点についても評価したい。

さらに近年は「大学の地域貢献」の必要性が指摘されており、もちろんその通りだが、この事業の推進を通じて「地域の大学貢献」という別の視点も同時にあるように思えた。大学の教員や学生は、地域から具体的で実に様々なことを学んでおり、地域が大学に貢献しているという側面はとて大きく、双方向の学び合いを強く感じた。「研究・教育は実践のため」と同時に、「実践は、研究・教育のため」であろう。

最後に他の委員からの指摘もあったように、この5年間でこれらの事業が終了するのではなく、今までの試みを吟味し、重要な事業については大学が積極的に予算を確保し、さらに横浜市立大学と地域との連携が大きく進展していくことを期待したい。

平成 30 年 3 月

外部評価委員会委員長

早稲田大学 教授 卯月 盛夫